

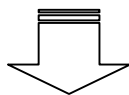
市政改革プラン - 新しい住民自治の実現に向けて - の概要

1 基本的な考え方

「成長は広域行政、安心は基礎自治体」を基本に、大阪にふさわしい大都市制度の実現を見据え、「ニア・イズ・ベター」(補完性・近接性の原理)を追求した新しい住民自治と区政運営の実現、ムダを徹底的に排除した効果的・効率的な行政運営をめざす。

2 改革を進めるにあたっての3つの柱立て

大きな公共を担う活力ある地域社会づくり	自律した自治体型の区政運営	ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営
(1) 豊かなコミュニティづくり (2) 地域活動の活性化 (3) 多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進 (4) 市民による自律的な地域運営の実現 (5) 地域資源が循環する仕組みづくり (6) 中間支援組織の活用 より幅広い住民や企業、NPOなど多様な主体が参加する自律的な地域運営を支援	(1) 区域内の行政を区長の決定により実施する仕組みづくり (2) 多様な区民の意見やニーズを区政に反映するとともに、区民による区政の評価を行うことのできる仕組みづくり (3) 地域活動を支える「かなめ」としての区役所づくり (4) 区民の安全・安心を担う総合拠点としての区役所づくり (5) 区役所における区民サービスの向上と効率的な業務運営 (6) 区役所の体制整備と区長による自主的な組織運営 (7) 行政区のブロック化と円滑な組織運営 24区一律ではなく、区・地域の実情や特性に即して施策や事業を展開	(1) 財政規律の遵守と健全な財政運営 (2) 経常経費の削減 (3) 隠れた支援や見えにくい支援の排除 (4) 施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築 (5) 公共事業の見直し (6) 市民利用施設のあり方の検討 (7) 外郭団体の必要性の精査 (8) 人事・給与制度改革 (9) 職員づくり、人材マネジメント (10) 機能不全を起こしている社会・行政システムの改革提言 サービス内容を供給側でなく受け手側(住民)の選択に。成果を重視。



【教育委員会関連】

地域の教育力を向上する施策のあり方の検討
(小学校区教育協議会 - はぐくみネット - など)



区担当理事の設置
(学校の統廃合、中学校給食の選択方式など)



・ 幼稚園の民営化
 ・ 音楽団の自立化
 ・ 生涯学習センター、クラフトパークのあり方の検討
 ・ 学校の統廃合による学校維持運営費の削減

など